

☑ 平成 30 年度 事務事業評価(平成29年度実施事業事後評価)シート / 平成 31 年度 実施計画調書 (新規 拡充 縮小 休止・廃止 現状維持)

1 事務事業の基本情報														☞ 位置付けられている計画等で『その他の計画』が複数ある場合は、代表的なものを1つ記入してください。また、該当する根拠法令及び市条例等が複数ある場合、代表的なものを1～2個記入してください。															
事務事業名		賦課経費				補助区分		<input type="checkbox"/> 国補 <input type="checkbox"/> 県補 <input checked="" type="checkbox"/> 市単		終期		<input type="checkbox"/> 決まっている (平成 年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 決まっていない		予算科目		区分		一般会計		款		項		目		事業			
担当部		市民生活部		担当課		税務課		担当係		土地係		係		作成者		谷田川 祐司		内線(電話番号)		1601		シート作成日		H30.10.17		部長決裁日		H30.10.19	
位置付けられている計画等		<input checked="" type="checkbox"/> じょうそう未来創生プラン前期基本計画 <input type="checkbox"/> 市長マニフェスト「常総創生への道しるべ」 <input type="checkbox"/> 常総市復興計画 <input type="checkbox"/> 市民等からの要望 <input type="checkbox"/> 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> その他の計画 (名称: 行政改革大綱及び集中改革プラン)				根拠法令及び市条例等 <input checked="" type="checkbox"/> 国の定める法律 (名称: 国税通則法) <input checked="" type="checkbox"/> 国・県からの通達等 (名称: 地方税法) <input checked="" type="checkbox"/> 市の条例・要綱・規則等 (名称: 市税条例)																							

2 事務事業の目的														☞ 当該事業を実施することで、①「望ましい状態」とはどのような状態か? → ②一方で、「現状や課題」はどうか? → ③そのためには何をすべきか? という過程で考えていただいても結構です。													
現状課題		市税全般の各種税務システムの改修と事務改善により、年々、課税事務担当職員の超過勤務時間の縮減を実現しているが、繁忙期の超過勤務時間が依然として高い水準にあることや、他自治体における課税事務の委託例等をも参考として、職員の事務負担軽減を図るとともに、更なる業務効率化を行う必要がある。				誰・何を対象に 市税賦課関連システム どのような方法・手順で 毎年改正される税条例に即し、納税通知書発行までに要する、課税資料の確認作業等の業務委託内容を総点検することによって事務改善を推進する。				望ましい状態 税制改正に対応して市税条例を的確に整備すること及び、市の財政基盤となる市税の適正かつ公平な賦課と納税者に対する丁寧な周知及び適切な個人情報の取扱いの徹底を図りながら、電算処理委託の推進による課税担当職員の超過勤務時間の減少と事務効率向上、徴税事務経費の削減を進め、最小の経費で適正かつ公平に安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務める。																	

3 事務事業の主たる成果指標														☞ 数値目標(定量)の設定が困難な場合は、文言目標(定性)でも結構です。なお、指標名・目標値とも設定が困難な事業は空欄でも結構ですが、この場合、設定できない理由を分かりやすく・具体的に記入してください。																	
指標名		市税調定額 ※国民健康保険税を除く		単位		円		目標値		-		目標年次		平成 - 年度		指標及び目標値設定の考え方 (又は指標・目標値を設定できない場合の理由)		毎年度、法令に基づく事務を遂行し、適性かつ公平な課税及び課税客体の捕捉に努め、市の歳入を確保することを目標とするため、目標値を設定するに相応しくない。													

4 事務事業の実績 ㊦														☞ 当該事業の予算を使って、『どのような業務をどの程度実施したか。』を記入してください。なお、業務が12個以上ある場合、代表的なものを最大12個記入してください。																	
年度		平成27年度				平成28年度				平成29年度																					
		業務名				業務名				業務名																					
		活動量				活動量				活動量																					
事務事業を構成する主な業務		① 市県民税(個人住民税)に関する事務 ② 申告相談事務 ③ 法人市民税に関する事務 ④ 軽自動車税に関する事務 ⑤ 市町村たばこ税に関する事務 ⑥ 土地の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ⑦ 国有資産等所在市町村交付金に関する事務 ⑧ 特別土地保有税の調査、賦課及び調定に関する事務 ⑨ 家屋の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ⑩ 償却資産課税台帳の整理に関する事務 ⑪ ⑫				① 市県民税(個人住民税)に関する事務 ② 申告相談事務 ③ 法人市民税に関する事務 ④ 軽自動車税に関する事務 ⑤ 市町村たばこ税に関する事務 ⑥ 土地の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ⑦ 国有資産等所在市町村交付金に関する事務 ⑧ 特別土地保有税の調査、賦課及び調定に関する事務 ⑨ 家屋の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ⑩ 償却資産課税台帳の整理に関する事務 ⑪ ⑫				① 市県民税(個人住民税)に関する事務 ② 申告相談事務 ③ 法人市民税に関する事務 ④ 軽自動車税に関する事務 ⑤ 市町村たばこ税に関する事務 ⑥ 土地の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ⑦ 国有資産等所在市町村交付金に関する事務 ⑧ 特別土地保有税の調査、賦課及び調定に関する事務 ⑨ 家屋の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ⑩ 償却資産課税台帳の整理に関する事務 ⑪ ⑫																					
		目標値に対する実績値				目標値に対する実績値				目標値に対する実績値																					
決算額		計		67,856,221 円		内訳		特定財源 円		一般財源 67,856,221 円		計		84,882,284 円		内訳		特定財源 円		一般財源 84,882,284 円		計		71,138,000 円		内訳		特定財源 円		一般財源 71,138,000 円	
		(住民一人あたりの行政コスト)		1,097 円		(住民一人あたりの行政コスト)		1,396 円		(住民一人あたりの行政コスト)		1,177 円																			

5 担当者評価 ㊧														☞ 実施したことによる成果や問題点を記入してください。													
成果		目標は設定していない 成果内容 平成28年度決算において、平成30年度固定資産税評価替えに向けた不動産鑑定業務があったため決算額が突出しているが、例年経費である税計算事務委託業務の見直しを図り経常的費用の削減につながった。また、賦課経費には含まれていないが、平成27年関東東北豪雨の被害に係る税務事務がほぼ収束したこと、組織的に超過勤務時間の縮減に努めた結果、課員の労働条件が良好に向かったこと及び人件費の削減に寄与した。																									
問題点		毎年行われる膨大な税法改正に対する事務や、恒常的に適正な課税を行うため税務職員の事務執行水準の維持に必要な研修や自己研鑽の必要性があること及び、繁忙期の超過勤務時間が依然として高い水準にある。																									

6 担当部長及び担当課長評価 ㊨														☞ 担当部長・課長で協議のうえ、評価してください。													
事務事業の方向性														<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由														公平、公正な賦課を実施していくには、現行の事業費は最低でも確保しなければならない。委託業務を拡充することにより、正確性の向上や人件費の削減が見込まれるため、常に委託業務について精査していく必要がある。													

7 実施計画 ㊩														☞ 今後3年間の事業内容について、どのようなことを実施していくつもりなのか、具体的に記入してください。なお、予算額の『歳出の計』と『歳入の計』は一致させてください。																	
年度		平成30年度				平成31年度				平成32年度																					
事業内容		○市県民税(個人住民税)に関する事務 ○申告相談に関する事務 ○法人市民税に関する事務 ○軽自動車税に関する事務 ○市町村たばこ税に関する事務 ○土地の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務・不動産鑑定業務 ○国有資産等所在市町村交付金に関する事務 ○特別土地保有税の調査、賦課及び調定に関する事務 ○家屋の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ○償却資産課税台帳の整理に関する事務				○市県民税(個人住民税)に関する事務 ○申告相談に関する事務 ○法人市民税に関する事務 ○軽自動車税に関する事務 ○市町村たばこ税に関する事務 ○土地の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務・不動産鑑定業務・航空写真撮影 ○国有資産等所在市町村交付金に関する事務 ○特別土地保有税の調査、賦課及び調定に関する事務 ○家屋の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ○償却資産課税台帳の整理に関する事務				○市県民税(個人住民税)に関する事務 ○申告相談に関する事務 ○法人市民税に関する事務 ○軽自動車税に関する事務 ○市町村たばこ税に関する事務 ○土地の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務・不動産鑑定業務・航空写真撮影 ○国有資産等所在市町村交付金に関する事務 ○特別土地保有税の調査、賦課及び調定に関する事務 ○家屋の評価、固定資産税の賦課及び調定に関する事務 ○償却資産課税台帳の整理に関する事務																					
予算額		歳出		計		62,176 千円		特定財源		千円		歳入		計		92,575 千円		特定財源		千円		歳入		計		78,226 千円		特定財源		千円	
				一般財源		62,176 千円		計		92,575 千円				一般財源		78,226 千円		計		78,226 千円											

8 財務アドバイザーの見解													
『常総市財政健全化計画』では、平成29～31年度までの3年間で約20億円の財源不足が生じる可能性が指摘されている。この厳しい財政状況を鑑み、本事務事業は平成31年度の当初予算の要求において、その一般財源金額については平成30年度の一般財源予算額以下の予算要求を行うべきである。当該金額の枠内で最大の効果を発揮する、市民目線の筋肉質な事務事業の計画と実行を期待する。													

9 行政改革懇談会(市民)の意見													
担当部長及び担当課長評価のとおりでよい。ただし、創意工夫で予算は節約できると考える。税務課職員の負担軽減に努めていただきたい。													

10 最終評価(行政改革推進本部) ㊪																											
事務事業の方向性														<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止													
評価理由														固定資産税の業務は、土地の評価・家屋の評価を実施し公平かつ適正に課税することにある。特に土地の評価は、3年に1度の評価の見直があり、説明内容が複雑化し理解を得ること難しくなっている。業務委託をすることにより、審査請求や訴訟を未然に防ぐことができる。その結果、職員の業務軽減や削減の可能性が見込まれる。今後の課題として検討していく。													

11 事務事業の改善理由 ㊫														☞ 実施計画のみ作成する場合の拡充・縮小・休止廃止部分もこの欄に記入してください。													
事業内容														固定資産税賦課業務における土地の評価価額の決定においては、納税義務者の関心や意識が非常に高く、市が行う賦課処分には専門的な知識と正確性が問われることから、担当部署の人的心的負担は相当なものである。そこで、固定資産税(土地)に要する業務委託の拡充を行い、職員の経験年数や習熟度に左右されることなく、納税義務者に対し適正な課税を可能とし、審査請求や訴訟を伴うリスクが軽減されると同時に、公平・公正な課税による市税制の信頼性向上を図る。													